

ドイツ連邦食料・農業省 最新農林漁業情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 15
2018・9・30

1 EU 一非公式農相会議：2020年以降のEU-共通農業政策で議論
(2018・9・25)

ヨーロッパは人口移動に対処するために、農村地域の将来により強く焦点をあてるべきである。これは農業と食料の競争力のある価値創造チェーンでもってのみ可能となる。連邦農業大臣クレックナーは、オーストリアにおける非公式農相会議の際に、2020年以降のEU-共通農業政策（GAP）を視野にした会合に出席した。今回の非公式農相会議は、生きがいのある農村地域の将来形成と、高価値な食糧生産を中心に据えている。

オーストリアの議長職は、EUの各国農業大臣をウィーンでの非公式会議に招いた。2020年以降のGAPについて、生きがいのある農村地域の将来形成と、EUにおける高品質な食料の生産を議論するために。これについてクレックナー大臣が説明した：“我々は農村地域の前に立って、大きな挑戦に答えを必要としている。オーストリアの議長が、このテーマを議事日程にのせたことは良いことであり、そして正しいことである。

なぜならば、人口変動と人口減少の中で、農業に対しての社会的要請が変化しているからである。環境・気象保護、動物保護、消費者保護そして健全な食料の問題が、社会的な期待の中心点に据えられている。しかし、食品の製造知識と食料の価値評価についても、消費者の関心が高まっている。具体的には、畜舎、畑から店のカウンターまで。消費者が我々の広範な、家族で行う農民的農業経営の社会的役割を、意識することが重要である。

農村地域において経済力を向上させ、将来を志向した就業の場を確保するために、そして若い人々とその家族のための生活空間として、特に魅力を保持するために、農業・林業並びに漁業において価値評価チェーンの発展が、卓越した重要性をもたらす。そのため、我々はEUレベルで革新・デジタル化攻勢を、必要としている。

農業への直接支払いは、ヨーロッパ農業の安定と収入確保のために、不可欠である。それはヨーロッパ農業者が保持している、世界的な比較でも高い規準に、その基盤を保証する。同時に社会は、環境一気象保護、生物多様性、家畜の福祉そして景観保全のための、農業者の活動に支払いを実施している。その際、このことは具体的な環境活動に対して、なお強く奨励が結びつくようそして、これに対する国民の受入れを高めていく。”

GAP の 2 本目の柱に準備されている政策手段も不可欠である。これでもって、農業者が公的資金で特別な価値に報いるところの、収入を創り出すことができる。この奨励は、魅力あるそして機能性を備えた農村地域の形成の支援を保証する。つまり、2本の柱はそれぞれの目標設定でもって継続される。2020 年以降、GAP は健全なそして持続的な食料により強く視点を向け、社会の期待を受け止めることは、良いことである。

”そしてここで問題となるのは、手段が多様であること。農村地域における食料手工業（訳注：例えば地域のパン屋や肉屋など）の奨励から、有機一農業、生産物と生産構造の多様性の強化並びに生産者組合まで、それは多様である。我々は同時に消費者の情報と栄養教育に焦点をあてること、並びに農業者の成果と努力を消費者に情報伝達しなければならない。その際、保育所と学校において健全でかつバランスのとれた栄養の基礎活動を実現するところの、EU 一学校プログラムは本物の” 灯台プログラム” である。

これは予算縮小によって弱体化させてはならない。今ある品質規定は、これとの関連で重要な役割を演ずる。同時に” 良品質マーク” がこの目的に合致しており、消費者に十分認識されている。また、我々は人工衛星から支援された、機械・器具の農薬散布などを考える。それは特定の点に正確に、そして必要に応じた肥料一農薬の投入を可能にする。今特に小一中規模農業経営においても、このデジタル化の技術的な発展に対する、農業分野の参画支援が有効である。その理由：” 将来においてもこの実証すべき奨励政策は、目的に応じて活用されそしてさらに発展するからである” と、連邦農業大臣が強調した。

背景

このウイーン会議の議長は、2020 年以降の GAP のテーマを大臣会議の重点としてヨーロッパ同盟における、生きがいのある農村形成と高品質な食料生産を選択した。議長は、この討議内容について” 2020 年以降の農村形成と高品質な食料生産” のタイトルで会議に提出した。

この審議文書は、目的および資源保護のための農業の役割、農村の発展と就業の場の創設、GAP 政策の組立てといった、全般的な記述が含まれている。この審議文書は、農業の多機能性（高価値な食料の生産、景観保全、生物多様性、観光）と、特に GAP の 2 本目の柱がこれに貢献することが指摘されている。同時に食料市場が変化に晒されている。消費者の食料品に対する期待が高まっている。特にこの期待は、農産物の地域由来、環境－気象保護、動物保護そして健康に寄せられている。

これら食料品生産の特別な潜在力は、営農条件の不利な地域に多くみられる。農業と農村地域の前にある挑戦を克服するために、生涯教育、公的なインフラ構造と革新における投資が必要と判断される。農業環境－プログラムの領域における支払いと直接支払いは、将来においても重要な役割を演ずる。現在連邦食料・農業省で実施している、いわゆる” GAP の緑の構成” のためのスタンスが継続される。つまり、第 1 の柱について環境－気象そして資源保護においてどのような手段の組み合わせでもって、意欲的な目標を達成するか（刺激の要素でもって、有機規則の形で直接支払いの条件付きで）。そして 2 本目の柱も活用できる（農業－環境と気象保護政策も）。

2 連邦食料・農業大臣：農業経緯のためにデジタル化実験圃場を奨励 ーロボット、ドローン、人工衛星の活用ー (2018・9・20)

連邦農業大臣は、農村地域におけるデジタル化実験圃場スタートのための号砲を発した。このため、次年度特に 1 500 万ユーロ（約 19 億 5 000 万円）を準備した。さらに 2022 年までに 4 500 万ユーロ（約 58 億 5 000 万円）が続く。

緑の職業（訳注：農業関連の職業の総称）におけるデジタル技術が、農業者の労働軽減のために、そして生物多様性、家畜の福祉、環境保護のためにどのように最適に尽力できるのか？これは農業経営と農村におけるパイロットプロジェクトによって、いわゆるデジタル化実験圃場の支援でもって、スタートする。

そしてデータインターフェイス、基準設定による問題、互換性とデータプラットフォームを研究し、問題を解決する。連邦農業大臣クレクナーは、これについて説明した：自走式収穫機械、農業機械、互いにコミュニケーションするセンサー、畜舎の家畜を監視し健康上の異変に際しての報告など。飼料ロボットまたは人工衛星でセンチメートル単位で正確に制御するトラクターの支援で精密な施肥。デジタル化はこれらを完全に新しい可能性を、我々に提供する。農業という職業を魅力的に、将来を確実にそして成果多く形成するために。

デジタル化は自己目的でなく、我々の政策上の目的を達成するための手段である。デジタル化は白黒思考に対して、イデオロギー上多様な中での問題解決である。つまり、我々は農薬を投入したい場合、全体禁止の答えでなく、精密なそして必要に応じた農薬散布量である。我々は精密農業の言葉を、生き生きとしたそして具体的な発展と使用でもって満たしたい。デジタル化によって作物が、適切かつ精密に保護され、そして家畜の福祉が評価、改善される。

主観的な直感によるのではなく、データ、事実、科学を基礎とすること。我々のデジタル化実験圃場は、革新—その受容推進者となる。環境—自然保護と持続可能性のためにも、全体的に貢献することによって。そのため、2019年財政において1500万ユーロを、圃場、畜舎でのデジタル技術適用における進歩のためにのみ、計画している。私は、現地でのデジタル化を具体的に機能できることを見出すために、農業経営と我々の環境でのデジタル化実験圃場を奨励する。

その際、例えば牛舎における新しいデジタル技術のために、家畜の福祉の自動的な認識のために、効率的なドローン技術と革新的なロボット技術のために重要である。つまり：畑の畝間から空へ、そして消費者の皿まで。そして連邦農業省との意義あるネットワーク化を促進する。

背 景

農業とデジタル化は、高度に複合化したシステムで出会うことになる。社会のためにもこの長所をより良く利用できるためにも、連邦農業省（BMEL）のデジタル政策で将来プログラムを発展させる。このことは、連邦農業省に属している政策と計画を示しており、そしてデジタル化のさらなる発展を目指すことを支援している。BMELは、意図するそして適切な計画を奨励する。関連施設または非営利の公的な機関のような申請者は、連邦農業・食糧庁に問い合わせできる。

3 連邦政府：第7次エネルギー研究プログラムを決定

(2018・9・19)

連邦政府閣議は、今日（9月19日）連邦政府の第7次エネルギー研究プログラム「エネルギー転換のための革新」を決定した。同時に連邦政府は、過去におけるエネルギー研究の成果を引き継ぐ。

エネルギー政策の戦略的な要因として、エネルギー転換に対する新しいプログラムを方向づけし、そして際立った挑戦と奨励政策のための全体的な手法を、方向づけしている。この研究プログラムは、経済、研究そして科学並びに各州との広範なコンサルタントプロセスの成果である。

連邦経済大臣ペーターアルトマイヤー (Peter Altmaier) : ” エネルギー転換は我々の国民経済の野心的な近代化プロジェクトである。我々は第7次エネルギー研究プログラムでもって、先駆者としての役割をさらに強化する。我々は2022年までに研究と革新のために45%以上多く支出する。連邦経済省は、35億ユーロ(約4550億円)の予算でもって、このプロジェクトに参画する。我々は包括システム的な課題提起に専念することによって、将来テーマに取り掛かる。デジタル化と各分野との結合は、さらに成果あるエネルギー転換のための鍵である。

我々は新しい革新でもって暴風だけでなく、まさに重大な暑さについても対応を進歩させる。これは気象を助ける。そして気象に優しいエネルギー技術「メイドインジャーマニ」が、世界規模で求められている。そしてそれがそのまま保持されるよう、努力すべきである。”

連邦教育・研究省(BMBF) アンヤカーリツェック (Anja Karliczek) : エネルギー研究は、まず第一にエネルギー転換を、可能にしなければならない。我々は利用を目指した基礎研究をもつてのみ、例えば水素化合物、熱、可動性転換そして社会的関与に係る必要な革新を、創造することができる。我々は金銭的に支払い可能で、気象に優しいエネルギーシステムのための革新的飛躍を可能とする。そのため、BMBFはドイツのエネルギー研究デザインのための、効率的なインフラ構造に投資する。”

連邦食料・農業大臣ユーリアクレックナー : ” 我々は再生可能なエネルギーのもとで、量的に重要な源としてのバイオエネルギーに、特別な視点をおいている。バイオエネルギーは、温室効果ガス削減とエネルギー転換のために、著しい規模でもって貢献する。再生可能エネルギーが、農林業のために強固な軸足になることが重要である。農林業は、設定している気象目的を達成するためにも、重要な貢献を果たす。そのため、我々は再生原料奨励プログラムの領域において、バイオエネルギーの研究を毎年5000ユーロ(約65億円)でもって奨励している。”

温室効果ガス放出を阻止するために、並びにエネルギー効率改善のための研究計画が、基本的に重要である。4つの基本方針が、次年度におけるエネルギー研究政策の領域において設定されている。

- 1 市場準備のための新しい奨励の柱としての” エネルギー転換の現実実験 ”を通じたテクノロジー革新の技術移転における新しい焦点が、問題を解決する。同時に企業との結びつきを通じて、ダイナミックな実践移転を補完する。
- 2 エネルギー転換の分野ーシステム全体の課題設定の新しい方向づけ、デジタル化と各分野のつながりのように。
- 3 制度上の奨励とプロジェクト奨励に係る奨励手段の適切なネットワーク化
- 4 ヨーロッパと密接な国際協力

中心的な研究分野と並んで再生可能なエネルギーとエネルギーの効率化は、第7次エネルギー研究のプログラムに設定されている。熱ー工業ー交通分野におけるエネルギー転換とデジタル化、各分野との結合を、社会的課題設定を含めて、全体的な研究テーマでもって、研究奨励の焦点に全体システムの変換を中心に据える。当面の財政計画は、2018年から2022年の期間中に、約64億ユーロ（約8320億円）を、第7次エネルギー研究プログラムの領域での奨励のために計画している。これは2013年から2017年までの比較年次における先行プログラムに比べて、約45%の増額に相当する。

4 連邦農業大臣：ベルギーでのアフリカ豚コレラの発生を憂慮

ーベルギーとの国境でイノシシに発生を確認ー (2018・9・13)

今日（9月13日）ベルギー、フランス、ルクセンブルグ三国の国境の交わる地点にあるベルギー領地内（ドイツの国境から約60km離れている）で、死んで発見されたイノシシから、アフリカ豚コレラ（訳注・Afrikanische Schweinepest ASP アフリカ豚ウイルスによって発症）が確認された。この病気は、これまでドイツにおいてまだ発症事例が無い。

連邦食料・農業省は、EU-委員会とベルギーの管轄機関と、密接な情報交換を行っている。これに関して連邦大臣クレックナーが説明した：”

” 私はこの新しい状況を深刻に受け止めている。アフリカ豚コレラはずっと以前からドイツにおいても脅威を感じており、危機状況に対する事前準備を行ってきた。ASP との闘いのために、法的な手段を提起している。既に 6 月に今ある対策を補完するための法を完備した。そしてイノシシにおける ASP の発生と効果的に闘うことができる。

法律的な計画は少し前に終えた。だがしかし、予防が第 1 の柱である。特に人間が感染症拡大を、助長する役割を果たすからである。例えば ASP に汚染させた豚肉産物を、不注意に投棄することである。これがイノシシへの感染源となる。そのため、我々は数カ国語の説明キャンペーンをスタートさせた。ここではパンフレット、ポスターとともに、石油スタンド・休憩所にも情報を提供する。”

連邦食料・農業省は豚飼育の衛生規則に則り、豚飼育経営における生物安全対策の厳格な保持を、新たに指摘した。その上イノシシ捕獲資格保持者に対して、適切な調査確保のために、各地区の管轄機関に死亡したイノシシを届け出るよう要請した。

背 景

ASP は専ら豚にとって重いウイルス感染症であり、イノシシ豚にとって致命的である。これは人間にとっては危険でない。しかし、ASP は EU 一同盟の各国にとって大きな挑戦である。ドイツは既に長い間予防対策を講じてきた。

これまでドイツでは BSP の発生事例が生じてない。ポーランドは、数年来イノシシ豚群において ASP 一感染を生じている。ワルシャワ広域圏における ASP 一ウイルスの拡大は、食料残さの不適切な処理によって生じた。これはドイツへの動物感染症持ち込みの危険にもつながる。

連邦狩猟法と家畜衛生法の改正のための草案

連邦内閣は、6 月に連邦狩猟法と家畜衛生法改正のための草案を決定した。これは感染症の発症事例を迅速に、そして狙いを定めて処理できるためのものである。第 1 案でもって家畜衛生法の権限を拡大する。これは感染症発生時におけるこの病気との戦いのために、必要なさらなる対策を定めることができる。その際、特に次の対策がとられる。

- ・ 特定地域での管轄機関の交通遮断対策 例えば柵で囲むことによって。
- ・ 特定地域での人間の通行—または車の通行制限
- ・ 農地の利用禁止と制限、例えば目的に応じた収穫禁止、イノシシの移動阻止のために。
- ・ 増加している斃死イノシシの探索指令 健康なイノシシの感染の可能性を最少化するために。

2018・9・27 訳

青森中央学院大学

中川 一徹